

下記実績のうち、平成31年度当初予算にかかる額は、  
2月4日現在、計数整理中のため、「調整中」としています。

## 「三重県財政の健全化に向けた集中取組（平成29年度～平成31年度）」の進捗状況について （平成31年1月末現在）

「三重県財政の健全化に向けた集中取組」は、深刻な財政状況を踏まえ、より一層の歳入確保と歳出構造の見直しによる財政の健全化に向けて、「第二次行財政改革取組」の一つである「機動的な財政運営の確保」のために平成29年度から平成31年度まで集中的に取り組む具体的な方策として、平成29年6月に策定しました。

本資料は、各取組項目のこれまでの進捗状況をとりまとめたものです。

なお、集中取組の計画期間は、平成29年度からの3年間ですが、平成28年9月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」を策定し、平成29年度当初予算編成において事務事業の見直しや歳入確保に取り組んだことから、素案に係る取組についても対象としています。

### I 数値目標について

➤ 各比率とも概ね順調に改善しています。

	目標	取組期間				
		H26	H27	H28	H29	H30
経常収支適正度	H31年度までに100%以下	100.3%	100.4%	102.1%	101.6%	100.4%
経常収支比率	H31年度時点で95.8%以下(本県のH26年度実績値) その後3年をめどに93.0%以下(H26年度の全国平均)	95.8%	97.9%	99.8%	98.0%	—
実質公債費比率	H31年度までに14.1%以下(H26年度の全国中位) その後3年をめどに13.1%以下(H26年度の全国平均)	14.7%	14.4%	14.3%	14.2%	—

### II 歳出面の取組について

#### (1) 事務事業の見直し

➤ 事務事業の見直しにより、〇〇億円の事業費を削減しました。

○事務事業の見直し実績※1

(単位:本、千円)

	29年度	30年度	31年度	合計
事務事業の見直し (終期の設定含む)	19	12	(調整中)	(調整中)
見直しによる削減額 (当初予算ベース)	▲82,936	▲69,462	(調整中)	(調整中)

※1 集中取組に基づく見直しとして、29年度当初予算から実績を示している。

【参考】当初予算のシーリング設定による事業費削減額

H29:55%、H30:80%、H31:80% ⇒ 合計▲4,800,000千円

## (2) 公債費、投資的経費の抑制

### ① 投資的経費の総額抑制

- ▶ 投資的経費の抑制により、目標に対して順調に県債残高は減少してきています。
- ▶ 30年度末の県債残高は、28年度対比で〇〇億円減少する見込みです。

#### ○ 投資的経費の抑制状況

(単位:億円)

	28年度 ①	29年度 ②	30年度 ③	31年度 ④	29年度抑制額 ②-①	30年度抑制額 ③-②	31年度抑制額 ④-③	抑制額合計 ④-①
投資的経費※1 (うち公共事業費)	1,175 (820)	1,131 (883)	891 (728)	(調整中)	▲44 (63)	▲240 (▲155)	(調整中)	(調整中)
臨時財政 対策債等 を除く県債 残高※2	目標	7,986	7,943	7,814	(調整中)			
	実績	7,986	7,885	7,708	(調整中)	▲101	▲177	(調整中)

※1 28、29年度は最終補正後予算の、30年度は当初予算の事業費ベース。

※2 28、29年度は最終補正後予算ベース、30年度は当初予算後に年度内補正見込額を加算。億円単位で公表。

※ 31年度は当初予算(骨格的予算)。

### ② 県債の償還期間の延長

- ▶ 県債の償還期間を延長することにより、公債費を3.4億円引き下げました。

#### ○ 投資的経費の抑制状況

(単位:億円)

	29年度	30年度	合計
対象県債	27	39	66
延長に伴う単年度あたりの 元金償還額の減少額	▲1.4	▲2.0	▲3.4

※臨時財政対策債と減収補てん債(特例分)について、借換時期が到来するものを、トータル30年償還に延長。

#### 【参考】公債費の抑制

上記①、②の取組により、平成31年度の公債費は、集中取組以前(H28.2中期財政見通し)の推計値と比較すると、〇〇億円低下する見込みです。

#### ○ 公債費の抑制状況

(単位:億円)

	平成31年度公債費見込み		抑制額 ②-①
	H28.2「中期財政見通し (推計A)」時点 ①	H31.1月時点 ②	
公債費見込み	1,271	(調整中)	(調整中)
うち、元金部分	1,126	(調整中)	(調整中)

※みえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(20億円)は除く。

## (3) 県単独補助金の見直し

- ▶ 県単独補助金について、〇〇本、〇〇億円の見直しを行いました。

#### ○ 補助金の見直し実績

(単位:本、千円)

	29年度	30年度	31年度	合計
補助金の見直し (終期の設定含む)	22	8	(調整中)	(調整中)
見直しによる削減額 (当初予算ベース)	▲85,583	▲67,158	(調整中)	(調整中)

(4) 社会保障関係経費の見直し

▶ 医療費の抑制に向けて、ジェネリック医薬品の使用促進、重複・頻回受診の抑制、予防・健康増進に取り組んでいます。

後発医薬品適正使用協議会の開催、保険者に対する重複・頻回受診抑制に向けた取組状況の聞き取り、みえの食フォーラムの開催等により医療費抑制に向けた取組を行いました。

○国民健康保険における後発医薬品の割合(数量)

	27年度①	28年度②	②-①
三重県	64.2%	70.2%	6.0%
全国平均	63.1%	68.6%	5.5%

※国民健康保険以外(協会けんぽ、健保組合等)の状況は把握できないため、三重県全体の効果額は把握できない。

【参考】平成30年度(新規の取組)

- ・健康マイレージ推進事業(1,445千円)
- ・糖尿病発症予防対策事業(1,942千円)

(5) 総人件費の抑制

- ▶ 職員数は平成29、30年度の2年間で、知事部局で延べ41人、公立学校で延べ360人減少し、その減額効果は2年間で延べ32億円となりました。
- ▶ 時間外勤務時間は減少し、その減額効果は平成29、30年度の2年間で延べ13億円が見込まれます。
- ▶ 退職手当や旅費制度の見直しによって、平成30年度の減額効果は約7億円が見込まれます。

①職員数の見直し

〈知事部局〉

(単位:人、千円)

	平成29年度 (28年度対比)	平成30年度 (28年度対比)	2年間合計
職員数の減	▲15	▲26	▲41
減額効果	▲117,000	▲202,800	▲319,800

〈公立学校〉

(単位:人、千円)

	平成29年度 (28年度対比)	平成30年度 (28年度対比)	2年間合計
職員数の減	▲101	▲259	▲360
減額効果	▲808,000	▲2,072,000	▲2,880,000

知事部局、公立学校計  
▲3,199,800

※知事部局、公立学校とも、減額効果は、定数条例の減員数×平均給与等  
※公立学校は児童生徒数の減少に伴う減等

②働き方の見直し

時間外勤務の削減

(単位:千円)

	平成29年度 (28年度対比)	平成30年度(見込) (28年度対比)	2年間合計
知事部局等	▲126,127	▲365,551	▲491,678
警察・議会	▲376,970	▲458,004	▲834,974

知事部局等、警察・議会計  
▲1,326,652

※知事部局等における時間外勤務 H28年度 186h/人 ⇒ H29年度 181h/人 ▲5h/人

③人事・給与制度等の見直し

(単位:千円)

	平成30年度減額見込額
退職手当の見直し(H30.4.1)	▲約660,000
旅費制度の見直し(H31.1.1)	▲約40,000

退職手当、旅費制度計  
▲約700,000

※いずれも教育、警察を含む

(6) 維持管理費の抑制

▶ 全ての県有施設について必要性等を点検し、維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応、県民サービスの向上を図る両面の観点から見直しに取り組んでいます。(平成 29、30 年度見直し対象：23 施設)

(7) 事務的経費の節減

▶ 旅費、消耗品費、食糧費について、平成 28、29 年度の 2 年間で合計 3.6 億円を節減しました。(平成 27 年度対比)

○旅費、消耗品費、食糧費の節減状況

(単位:千円)

	27 年度 ①	28 年度 ②	29 年度 ③	28 年度 節減額 ②-①	29 年度 節減額 ③-②	27-29 年度 節減額 ③-①
旅費	1,628,826	1,490,673	1,463,238	▲138,153	▲27,435	▲165,588
消耗品	2,188,076	2,171,098	1,992,059	▲16,978	▲179,039	▲196,017
食糧費	47,287	45,640	45,492	▲1,646	▲149	▲1,795
計	3,864,189	3,707,412	3,500,789	▲156,777	▲206,622	▲363,399

【再掲】旅費制度の見直し(H31.1.1~)により、平成 30 年度は▲約 40,000 千円を節減 (教育、警察含む)

(8) 事業の選択と集中を図る仕組みの見直し

▶ 選択と集中により大規模臨時的経費の規模を抑制するとともに、重点取組は一層の重点化を図りました。

○大規模臨時的経費、重点取組等の予算規模の推移

(単位:千円)

	28 年度 ①	29 年度 ②	30 年度 ③	31 年度 ④	29 年度抑制額 ②-①	30 年度抑制額 ③-②	31 年度抑制額 ④-③	抑制額合計 ④-①
①大規模臨時的経費	8,543,691	8,111,626	6,368,004 ※1	(調整中)	▲432,065	▲1,743,622	(調整中)	(調整中)
②重点取組(非公共)	1,313,282	292,365	207,719	(調整中)	▲1,020,917	▲84,646	(調整中)	(調整中)
③国体基金の残高	1,252,608	1,303,219	1,353,488	(調整中)	+50,611	+50,269	(調整中)	(調整中)

※ ①、②は当初予算一般財源ベース。

③は、29 年度は年度末現在高、30 年度は年度末見込。

※1 平成 30 年度の 6,368 百万円は、大規模臨時的経費から経常的経費に移行させた 1,360 百万円(政策的経費Ⅱ)を含めていない。

※ 31 年度は当初予算(骨格的予算)。

○部局マネジメントによる予算の見直し状況

(単位:本、千円)

	29 年度	30 年度	31 年度	合計
④事業の休止本数	26	9	(調整中)	(調整中)
見直し事業費	▲1,220,344	▲1,085,149	(調整中)	(調整中)

### Ⅲ 歳入面の取組について

#### (1) 県税収入の確保

➤ 県税の徴収率の向上により、4.7億円の収入増となりました。

##### ○県税徴収率の向上取組の成果

	28年度①	29年度②	②-①
①給与所得者に係る特別徴収の割合	88.6%	89.0%	0.4%増
②県税(個人住民税を除く)の徴収率	99.5%	99.6%	0.1%増
※預貯金以外の差押件数割合	52.5%	53.1%	0.6%増
③個人県民税の徴収率	95.5%	96.1%	0.6%増

①～③の徴収率向上による県税収入増効果(推計) 470,000千円

#### (2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

➤ 未利用財産の売却により、23物件、5.5億円の収入を確保しました。

①、②自己点検結果を踏まえ、毎年度個別財産(未利用財産)の利活用計画を策定し、売却等の処分に向けた取組を促進。(H30に計画計上の未利用財産 62物件)

##### ○未利用財産の売却実績

(単位:件、千円)

	28年度※1	29年度	30年度※2	合計
売却物件数	8 (10)	4	11	23 (25)
売却実績額	330,903 (332,282)	127,926	90,275	549,104 (550,483)

※1上段は、H28.9集中取組素案公表以降の実績。下段( )は、28年度の年間実績。

※2 1月末時点までの実績見込

③ 志摩庁舎未利用スペースの貸付先の公募を実施(入札なし)。民間事業者から公募内容に関する意見聴取(サウンディング)を実施。

➤ 自動販売機の設置箇所の拡大や契約方法を見直し、約25百万円の増収効果が出ています。

#### ④自動販売機設置場所の貸付状況

(単位:台、千円)

	【参考】28年度	29年度	30年度※	合計
新規、更新契約台数	11	18	51	69
新規、更新契約に伴う増収額	4,489	11,556	14,220	25,776

※30年度は、12月末時点までの実績見込

※教育、警察、指定管理者を含む

【参考】自動販売機設置による平成29年度年間収入額 合計 98,951千円

⑤新たな売却手法として県有財産の先着順による売払事務取扱要綱を制定し平成30年3月30日から施行。

### (3) 使用料、手数料の見直し

▶ 平成 30、31 年度当初予算において、3 年以上改正をしていない使用料、手数料を見直し、〇〇百万円の収入を確保しました。

①「使用料、手数料にかかる見直しについて」の策定

②3年以上改正の要否の検討をしていない使用料、手数料について、所要経費の算入・他都道府県等との比較・受益者の応分負担や利用者見込等との整合性の視点により、平成 30 年度予算編成から検討を開始

【見直しの成果】

使用料・手数料を合わせた「単価改正による増収分」

平成 30 年度当初予算 3,942 千円(新設と法令改正によるものを除く)

平成 31 年度当初予算 〇〇 千円(新設と法令改正によるものを除く)

【参考】

新設と法令改正を含めた増収分 平成 30 年度当初予算 37,879 千円

平成 31 年度当初予算 〇〇千円

### (4) その他の歳入確保策の推進

▶ ネーミングライツ、クラウドファンディング等の取組により、平成 29、30 年度の 2 年間で 11 百万円を確保しました。

○その他の歳入確保策による収入確保実績

(単位:千円)

方法	箇所(H29→H30)	29 年度	30 年度見込み※	合計
①ネーミングライツ	歩道橋(3→4ヶ所)	195	690	885
	都市公園(1ヶ所)		1,310	1,310
②広告	本庁:広告付き案内地図		1,296	1,296
③クラウドファンディング	1事業→9事業	498	7,355	7,853
合計		693	10,651	11,344

※H30.11 月末実績

①平成 29 年 3 月にネーミングライツの導入に関する基本方針を改訂し、対象施設の拡大等を図り、新たに歩道橋及び都市公園についてネーミングライツの契約を締結。未契約施設については再募集中。

②県本庁舎に広告付き案内地図を設置(平成 30 年 6 月～平成 35 年 3 月)  
現在、三重県地震体験車 2 台に広告を掲載する広告主を募集中

③平成 29 年 9 月にクラウドファンディング活用指針を策定し、平成 30 年度から 9 事業を実施

④各部局で把握している外部資金助成制度をイントラホームページで情報共有

### 【添付資料】

・公債費の将来推計(グラフ)

・人件費の推移(グラフ)

・中期財政見通しにおける平成 31 年度見込み額と平成 31 年度当初予算額との比較(表)

・集中取組期間 3 か年における当初予算の推移(表)

中期財政見通しにおける平成31年度見込み額と  
平成31年度当初予算額との比較

(単位:億円)

	中期財政見通しにおける 平成31年度見込み		平成31年度 当初予算 要求額	平成31年度 当初予算額 (骨格的予算)
	H28.2 第二次行動計画 時点	H29.6 集中取組 時点		
人件費	2,221	2,179	2,149	調整中
公債費	1,271	1,205	1,180	
社会保障関係経費	1,072	1,113	1,079	
税収関連交付金等	1,109	889	1,004	
繰出金等	104	118	131	
個別検討項目	132	130	128	
庁舎管理経費	459	145	201	
一般経費		320	323	
公共事業	765	668	785	
大規模臨時的経費	300	271	236	
特定政策課題枠	0	0	6	
合計 A	7,433	7,038	7,222	0
【参考】税収関連交付金等を 除いた合計	6,324	6,149	6,218	0
歳入 合計 B	6,985	6,768	7,085	調整中
歳出と歳入の差額 C (B-A)	△ 448	△ 270	△ 137	調整中

【参考】要求状況公表時点における要求額と歳入見込み額との差額

H28	△247
H29	△219
H30	△165
H31	△137

## 集中取組期間3か年における当初予算の推移

(単位:億円)

区 分		当初 (H28.2月時点) の 推計値 (推計A) ①			各年度当初予算額 ②			差額 ②-①		
		2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
歳 出	人件費	2,222	2,230	2,221	2,177	2,157	調整中	▲ 45	▲ 73	調整中
	退職手当	210	217	209	206	205		▲ 4	▲ 12	
	社会保障関係経費	1,035	1,044	1,072	1,044	1,049		8	5	
	公債費	1,236	1,262	1,271	1,210	1,182		▲ 25	▲ 80	
	税関関連交付金	1,051	1,090	1,109	864	934		▲ 188	▲ 156	
	一般行政経費	1,880	1,777	1,759	1,734	1,647		▲ 146	▲ 130	
	歳 出 計 A	7,425	7,402	7,433	7,029	6,968		▲ 396	▲ 434	

歳 入	県税	2,533	2,819	2,869	2,452	2,473	調整中	▲ 81	▲ 346	調整中
	地方消費税清算金	658	674	686	564	656		▲ 94	▲ 19	
	地方譲与税	294	30	30	317	317		23	288	
	地方交付税 (臨時財政対策債、減収補てん 債を含む)	1,798	1,816	1,772	1,811	1,809		13	▲ 7	
	国庫支出金	757	741	741	741	713		▲ 17	▲ 28	
	県債	617	547	545	539	495		▲ 78	▲ 53	
	その他	368	350	342	405	389		37	39	
	歳 入 計 B	7,026	6,977	6,985	6,829	6,851		▲ 197	▲ 126	

歳出と歳入の差額 (B-A)	△ 399	△ 425	△ 448	△ 200	△ 117	調整中	199	307	調整中
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----

財政調整	399	425	448	200	117	調整中	▲ 199	▲ 308	調整中
財政調整のための基金	102	122	122	87	31		▲ 15	▲ 91	
財源不足を調整するた めの地方債	104	97	86	113	86		9	▲ 11	
要調整額	193	206	240	0	0		▲ 193	▲ 206	

※数値は四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しない場合があります。  
※「各年度当初予算額」の2017年度 (H29) は1号補正予算後の額です。

### 【参考】県債残高 (建設地方債等) の状況

(単位:億円)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」における目標値	7,943	7,814	7,684
当初予算後	7,897	7,738	調整中
差	▲ 46	▲ 76	

※「当初予算後」の (2017年度 (H29) は1号補正予算後の額です。